

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第146期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	稲畑産業株式会社
【英訳名】	Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 稲畑 勝太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目15番14号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理室室長 横田 健一
【電話番号】	東京(3639)6421(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 久保井 伸和
【縦覧に供する場所】	稲畑産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号) 稲畑産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目22番8号 大東海ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	183,088	199,700	223,517	369,761	423,374
経常利益(百万円)	5,244	3,980	4,041	9,170	7,572
中間(当期)純利益(百万円)	3,388	3,291	3,452	5,968	4,638
純資産額(百万円)	55,302	49,648	82,466	59,581	78,457
総資産額(百万円)	206,741	205,048	282,453	210,478	269,590
1株当たり純資産額(円)	973.29	793.63	1,301.75	1,012.71	1,253.77
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	60.09	54.45	55.20	104.34	75.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	56.02	-	54.97	96.68	75.03
自己資本比率(%)	26.8	24.2	28.8	28.3	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	175	12,816	6,671	1,675	16,071
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,734	18,042	1,024	7,227	10,966
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,277	4,627	2,640	8,312	5,275
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	3,967	5,729	8,829	5,014	5,729
従業員数(名)	2,974	3,074	3,549	2,484	3,330

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第145期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	135,608	143,322	155,715	268,095	290,371
経常利益(百万円)	2,308	1,955	2,301	4,499	3,663
中間(当期)純利益(百万円)	899	11,132	1,641	2,467	10,624
資本金(百万円)	5,992	8,292	8,292	6,792	8,292
発行済株式総数(株)	56,858,324	62,623,447	62,623,447	58,863,585	62,623,447
純資産額(百万円)	27,116	44,885	72,810	30,430	71,544
総資産額(百万円)	126,421	143,264	215,663	125,102	199,293
1株当たり純資産額(円)	477.22	717.50	1,162.34	517.02	1,143.23
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.95	184.14	26.24	42.88	172.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	14.87	-	26.13	39.73	172.47
1株当たり配当額(円)	3.00	20.00	6.00	6.00	23.00
自己資本比率(%)	21.4	31.3	33.7	24.3	35.9
従業員数(名)	431	419	421	422	413

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第145期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第145期中間会計期間の1株当たり中間配当額には、特別配当17.00円を含んでおります。

4. 第146期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社64社、関連会社37社、その他の関係会社1社で構成され、情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品、その他の各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱焼肉屋さかい (注)1.2	東京都千代田区	2,363百万円	飲食業	- [73.4]	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

(注)1.「議決権の所有又は被所有割合」欄の[]内は関連会社(有)グランドディッシュの所有割合であり、外数であります。

2.有価証券報告書の提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報電子	793
住環境	28
化学品	345
合成樹脂	1,880
食品	163
その他	202
全社(共通)	138
合計	3,549

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	421
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益が改善する中、景気拡大が続きました。アメリカやアジア各国の経済も順調に推移し、ユーロ圏も回復基調にあったことなどから、原油高騰による影響など一部の懸念材料を除き、当社グループを取り巻く経済環境は概ね良好でした。

こうした中、液晶関連を中心とした情報電子事業、AV・OA向け樹脂を中心とした合成樹脂事業がそれぞれ好調に推移したことなどから、売上高は対前年同期比11.9%増の223,517百万円となり、営業利益は17.4%増の3,961百万円となりました。一方経常利益は、受取配当の減少、主に海外で金利が上昇したことなどにより対前年同期比1.5%増の4,041百万円となりました。中間純利益につきましては、対前年同期比4.9%増の3,452百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(情報電子事業)

当中間連結会計期間につきましては、情報電子分野は、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連、中でも液晶関連商品を中心に伸ばいたしました。

液晶関連では、中小型ディスプレイ用ビジネスが伸長度合いを緩めながらも堅調に推移しました。

プリンター分野では、カラー複写機の伸長により周辺部材が引き続き好調でした。

インクジェット関連では、一般家庭向けの需要が伸び悩んだことから低迷しました。

半導体材料関連では、マスクブランクスが海外向けに拡大したものの、国内向けは落ち込み、全体としては微減となりました。一方、反射防止膜・石英基板は好調に推移し、総じて伸ばしました。

装置関連では、前年度に引き続きFPD用大型真空装置の販売が増加しました。また半導体検査用のハンドラーも半導体業界の拡大に連動し、受注が改善してまいりました。

これらの結果、売上高は75,263百万円（対前年同期比23.8%増）となり、営業利益は1,570百万円（同74.3%増）となりました。

(住環境事業)

当中間連結会計期間につきましては、住環境分野では、2005年度から住宅着工戸数の好調は続いているものの、マンションや賃貸集合住宅が中心で、当社の主要取引先である大手ハウスメーカー向け資材販売は苦戦しました。一方、大手ビルダー等の集合住宅分野や、特定の注力商品の販売は順調でした。

住宅産業資材は、大手ハウスメーカー向けが減少、一方、地域ビルダー向け販売が増加する中、販売先・仕入先の集約を推進したことから全体としての売上は減少しました。一方、住宅水廻り機器、スチール階段、耐震接合金物、住宅断熱材など、特定の注力商品の販売は増加しました。

輸入木材は、不法伐採の取り締まりが強化されたことに加え、中東・中国の好景気などを背景に供給不足となったことから価格が高騰しましたが、当社主力の欧州材は中長期契約に支えられ、影響は軽微にとどまりました。

今期より開始した住宅建築・販売ビジネスは、リフォームで培った経験を生かしながら実際に数棟の建築に着手しました。

これらの結果、売上高は12,158百万円（対前年同期比4.6%減）となり、営業利益は24百万円（前年同期営業損失は112百万円）となりました。

(化学品事業)

当中間連結会計期間につきましては、化学品分野は、自動車用原材料、中間体、ホームプロダクト原料などが順調に推移しました。

ファインケミカル関連では、医農薬分野において既存顧客への対応の一層の充実に努めながら、新しいビジネスの開発を積極的に行いました。

生活関連商品は殺虫剤原料や花粉症対策製品原料、芳香剤原料が堅調でした。

機能化学品は輸出を中心としたアラミド繊維、シリコン樹脂などが好調でした。

塗料・製紙薬剤関連は前年度に引き続き原料価格高騰の影響や商流の変化を受けて低調でした。

染料については国内マーケットの縮小が続く中、海外での販売が伸ばしました。

これらの結果、売上高は37,283百万円（対前年同期比4.1%増）となり、営業利益は628百万円（同35.7%減）となりました。

(合成樹脂事業)

当中間連結会計期間につきましては、合成樹脂分野は依然、原油、ナフサ価格が上昇を続けたことを受け、原料・製品ともに値上がり傾向でした。一方、堅調な国内需要に加え、中国、東南アジアでの事業も伸長したことなどから当社グループの合成樹脂事業は概ね好調に推移しました。

高機能樹脂は、IT関連、デジタル家電商品が前年度下期に大幅に伸長した流れを受け、今上期は更に販売が拡大しました。

一般フィルム製品、機能フィルム製品は、利益率の向上に重点を置くと同時に、高収益製品の開発にも注力してまいりました。

シート製品関連は、食品向け容器などのテーマが突り大きく伸長しました。

輸出に関してはOA、自動車、IT関連向け樹脂原料が引き続き好調でした。

海外では、新たにインド、東欧での展開を視野に入れた活動を開始しました。

これらの結果、売上高は80,391百万円(対前年同期比9.1%増)となり、営業利益は1,320百万円(同47.2%増)となりました。

(食品事業)

当中間連結会計期間につきましては、食品分野は、農産関連商品が好調でした。

農産物は特に冷凍ブルーベリーが好調に推移し、消費者向けに少量をパックした商品が伸びました。

水産物はグループ会社の加工・デリバリー機能を活用し、すし関連業界に対して主力商材のエビに加え、うに、うなぎ、サーモンなどを拡販いたしました。

畜産物は、8月の米国産牛肉の輸入再開を受け、焼肉チェーンを中心に販売を再開しました。

これらの結果、売上高は14,618百万円(対前年同期比20.5%増)となり、営業利益は243百万円(同23.7%減)となりました。

(その他事業)

当中間連結会計期間につきましては、リース事業は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は3,802百万円(対前年同期比16.6%減)となり、営業利益は174百万円(同55.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当中間連結会計期間につきましては、引き続き液晶関連商品を中心に情報電子事業が好調であり、加えてIT、デジタル家電関連の電子部品用の高機能樹脂販売により合成樹脂事業が伸長しました。

これらの結果、売上高は168,145百万円(対前年同期比9.6%増)となり、営業利益は2,172百万円(同57.3%増)となりました。

(東南アジア)

当中間連結会計期間につきましては、東南アジアでは、昨年来の原油価格上昇を受け、化学品、合成樹脂ともに価格が高値で安定したことから売上は伸びた反面、ユーザーへの価格転嫁の遅れにより加工部門は苦しい状況となりました。

産業構造の変革が進むシンガポールでは、汎用樹脂の販売は低迷したものの、OA、精密部品向けの高機能樹脂、OA向けのインク等が伸長しました。また、シンガポールからのインド、ベトナム向けの高機能樹脂の輸出も好調に推移しました。

タイでは、自動車関連の生産増を受け、合成樹脂、化学品の販売とも順調に推移しました。

マレーシア、フィリピンでは、AV・OA機器の減産を受け、汎用樹脂販売では苦戦したものの、高機能樹脂販売が収益の下支えをしました。

インドネシアは、昨年来の原油高騰から来るインフレ対策の金利高が響き、自動車・オートバイの販売が大幅に落ち込み、合成樹脂原料販売は低迷いたしました。ただ従来から『高機能化』を推進してまいりました結果、車両、電子部品向け高機能樹脂販売が好調に推移しております。

ベトナムは、OA機器メーカー向け樹脂コンパウンド及び合成樹脂原料販売が好調に推移しています。

これらの結果、売上高は27,700百万円(対前年同期比17.1%増)となり、営業利益は484百万円(同27.8%増)となりました。

(北東アジア)

当中間連結会計期間につきましては、北東アジアは合成樹脂関連が引き続き堅調だったほか、情報電子分野では特に液晶関連商品が伸長した結果、極めて好調に推移しました。

台湾では半導体・液晶関連商品を中心に好調に推移しております。

香港では液晶関連商品が順調に伸長しました。

華南ではA V・O Aに加え自動車関連向けの樹脂コンパウンド事業が順調に伸長しています。

華北では大連での樹脂コンパウンド事業が伸長しております。

華東では包材を含む合成樹脂関連、電子材料や液晶関連商品、染料、化学品が順調に伸長しています。

これらの結果、売上高は28,713百万円(対前年同期比48.2%増)となり、営業利益は694百万円(同67.1%増)となりました。

(米州)

当中間連結会計期間につきましては、半導体関連材料、I T関連材料、食品などが堅調となり総じて好調だった反面、合成樹脂、プリンター関連材料などの販売は苦戦しました。

グループ会社では、2003年に設立した水産物輸入販売のDNI GROUP, LLCの事業が好調で、順調な成長を遂げています。

これらの結果、売上高は14,176百万円(対前年同期比20.2%減)となり、営業利益は317百万円(同10.9%減)となりました。

(欧州)

当中間連結会計期間につきましては、フランスで買収したPHARMASYNTHÈSE S.A.が順調なスタートを切り、フラインケミカル関連は概ね好調に推移しました。

イギリスでは、ニトロセルロース(硝化綿)メーカーのNOBEL ENTERPRISES LTD.が販売価格の低下やエネルギーコストの上昇などにより苦戦となりました。

一方、ベルギーでは主力商品であるフィルターの販売が順調でした。

これらの結果、売上高は8,021百万円(対前年同期比5.4%減)となり、営業利益は307百万円(同67.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、投資有価証券の取得による支出が増加したものの仕入債務の増加額が売上債権の増加額を上回ったこと等により前連結会計年度に比して3,099百万円増加の8,829百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は6,671百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上及び仕入債務の増加額が前中間連結会計期間より大きく増加し、売上債権の増加額を上回ったことによるものであります。なお、前中間連結会計期間に使用した資金は12,816百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,024百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間より多くなったことに加え、投資有価証券の売却による収入が前中間連結会計期間より少なくなったことによるものであります。なお、前中間連結会計期間に得られた資金は18,042百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2,640百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間の水準には満たないものの短期借入金および長期借入金の返済による支出があったためであります。

この結果、当中間連結会計期間において使用した資金は、前中間連結会計期間に比し、1,987百万円減少しました。

2【売上並びに仕入の状況】

(1) 売上の状況

当中間連結会計期間における売上の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
情報電子	75,263	123.8
住環境	12,158	95.4
化学品	37,283	104.1
合成樹脂	80,391	109.1
食品	14,618	120.5
その他	3,802	83.4
合計	223,517	111.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
情報電子	78,890	126.2
住環境	11,677	99.3
化学品	32,003	104.5
合成樹脂	67,130	106.5
食品	13,075	131.1
その他	419	52.6
合計	203,196	113.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した設備の新設、重要な拡充もしくは改修除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,623,447	62,623,447	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	62,623,447	62,623,447	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成18年3月27日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	5,947,000	5,947,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	1株当たり840.7	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月30日 至平成20年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 840.7 資本組入額 421	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込に関する事項	-	-

(注1) 割当株式数(10百万円を行使価額で除した数)に本新株予約権の数を乗じた数であります。

(注2) 平成18年4月21日以降、毎月第3金曜日(以下「修正日」という。)までの10連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に相当する金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を下回る場合又は当該修正日の直前に有効な行使価額の115%に相当する金額を上回る場合には、行使価額は、修正日の翌取引日以降、修正日価額に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後の行使価額が722円(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額となります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	-	62,623	-	8,292	-	6,638

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友化学(株)	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,836	22.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,318	6.90
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,708	4.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,653	4.24
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,860	2.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜 町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,825	2.91
みずほ信託 退職給付信託 み ずほ銀行口 再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,736	2.77
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券(株) 証券管理本部)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	1,445	2.31
稲畑 勝雄	兵庫県神戸市東灘区本山北町	1,142	1.82
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王 パークタワー)	1,015	1.62
計		32,541	51.96

(注) 1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成17年3月11日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
 保有株式数 4,920千株
 発行済株式数に対する保有の割合 7.86%

2. シュローダー投信投資顧問(株)から平成18年10月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該訂正報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) シュローダー投信投資顧問(株)他3社
 保有株式数 4,750千株
 発行済株式数に対する保有の割合 7.59%

3. 住友信託銀行(株)から平成17年11月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 住友信託銀行(株)
 保有株式数 2,966千株
 発行済株式数に対する保有の割合 4.74%

4. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから平成18年9月1日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年8月28日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

大量保有者(共同保有) ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド他4社
 保有株式数 1,998千株
 発行済株式数に対する保有の割合 3.19%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,540,400	625,404	-
単元未満株式	普通株式 9,947	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,623,447	-	-
総株主の議決権	-	625,404	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式900株(議決権の数9個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 稲畑産業株	大阪市中央区南船場 一丁目15番14号	68,100	-	68,100	0.11
(相互保有株式) 株クリーン・アシスト	東京都新宿区2-9- 22 SVAX新宿A館8	5,000	-	5,000	0.01
計	-	73,100	-	73,100	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,100	1,075	966	917	943	919
最低(円)	1,024	880	803	760	843	829

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		6,001		9,354		7,090		
2. 受取手形及び売掛 金	5	112,950		135,851		123,136		
3. 棚卸資産		22,266		26,181		25,068		
4. その他		10,067		9,032		9,392		
貸倒引当金		669		824		728		
流動資産合計		150,616	73.5	179,595	63.6	163,958		60.8
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2	18,970		18,667		19,461		
2. 無形固定資産		3,840		3,948		4,219		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	24,362		75,843		73,787		
(2) その他		10,085		6,393		10,935		
貸倒引当金		2,826		1,994		2,772		
固定資産合計		54,432	26.5	102,857	36.4	105,632		39.2
資産合計		205,048	100.0	282,453	100.0	269,590		100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金	5	82,872		101,460		81,881		
2. 短期借入金	2	37,017		48,761		50,847		
3. 賞与引当金		858		876		831		
4. 新株予約権		-		-		100		
5. その他		14,003		7,513		14,673		
流動負債合計		134,752	65.7	158,612	56.2	148,334		55.0
固定負債								
1. 長期借入金	2	14,264		15,547		16,177		
2. 退職給付引当金		1,029		1,390		1,340		
3. 役員退職慰労引当 金		508		12		628		
4. 連結調整勘定		186		-		348		
5. 負ののれん		-		273		-		
6. 繰延税金負債		-		22,356		21,947		
7. その他		4,013		1,794		1,469		
固定負債合計		20,002	9.8	41,374	14.6	41,911		15.6
負債合計		154,754	75.5	199,987	70.8	190,245		70.6
(少数株主持分)								
少数株主持分		645	0.3	-	-	887		0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		8,292	4.0	-	-	8,292	3.0
資本剰余金		6,638	3.2	-	-	6,638	2.5
利益剰余金		31,097	15.2	-	-	30,703	11.4
その他有価証券評価 差額金		4,619	2.3	-	-	33,146	12.3
為替換算調整勘定		952	0.5	-	-	272	0.1
自己株式		47	0.0	-	-	51	0.0
資本合計		49,648	24.2	-	-	78,457	29.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		205,048	100.0	-	-	269,590	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	8,292	2.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,638	2.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	33,901	12.0	-	-
4. 自己株式		-	-	51	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	48,781	17.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	32,765	11.5	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	50	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	167	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	32,648	11.5	-	-
新株予約権		-	-	100	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	936	0.4	-	-
純資産合計		-	-	82,466	29.2	-	-
負債純資産合計		-	-	282,453	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		199,700	100.0	223,517	100.0	423,374	100.0
売上原価		185,733	93.0	208,020	93.1	393,343	92.9
売上総利益		13,966	7.0	15,496	6.9	30,030	7.1
販売費及び一般管理 費	1	10,590	5.3	11,534	5.1	23,691	5.6
営業利益		3,375	1.7	3,961	1.8	6,339	1.5
営業外収益							
(1) 受取利息		214		198		357	
(2) 受取配当金		845		469		1,465	
(3) 持分法による投資 利益		154		-		240	
(4) 還付金収入		-		54		369	
(5) 為替差益		-		-		23	
(6) 雑益		419	1,633	0.8	672	1,394	0.6
営業外費用							
(1) 支払利息		646		905		1,571	
(2) 為替差損		17		62		-	
(3) 持分法による投資 損失		-		51		-	
(4) 雑損		365	1,029	0.5	295	1,315	0.6
経常利益		3,980	2.0	4,041	1.8	7,572	1.8
特別利益							
(1) 固定資産売却益	2	-		782		-	
(2) 貸倒引当金戻入額		-		291		-	
(3) 投資有価証券売却 益		10,389	10,389	5.2	131	1,205	0.5
特別損失							
(1) 貸倒引当金繰入額	4	2,217		-		2,112	
(2) 投資有価証券消却 損	5	-		-		921	
(3) リース資産償却額	6	-		-		522	
(4) 関係会社整理損	7	-		-		303	
(5) 固定資産売却損	3	172		-		291	
(6) 減損損失	8	-		-		91	
(7) 貸倒損失		-	2,390	1.2	-	-	81
税金等調整前中間 (当期)純利益		11,978	6.0	5,247	2.3	13,667	3.2
法人税、住民税及 び事業税		8,766		523		8,998	
法人税等調整額		121	8,645	4.3	1,228	1,752	0.8
少数株主利益		41	0.0	41	0.0	79	0.0
中間(当期)純利 益		3,291	1.7	3,452	1.5	4,638	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,138		5,138
資本剰余金増加高					
(1) 新株予約権の行使 による増加高		1,499		1,499	
(2) 自己株式処分差益		-	1,499	0	1,499
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,638		6,638
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			44,560		44,560
利益剰余金増加高					
(1) 中間(当期)純利 益		3,291		4,638	
(2) 連結子会社増加に よる増加額		31		128	
(3) 連結子会社合併に よる増加額		80		80	
(4) 持分法適用会社増 加による増加額		18		18	
(5) 持分法適用会社減 少による増加額		-		31	
(6) 在外子会社退職給 付会計基準変更 に伴う増加額		-	3,420	353	5,250
利益剰余金減少高					
(1) 配当金		176		1,427	
(2) 役員賞与		24		24	
(3) 連結子会社増加に よる減少額		-		17	
(4) 連結子会社減少に よる減少額		18		102	
(5) 持分法適用会社減 少による減少額		16,664		16,761	
(6) 在外子会社数理計 算上の差異償却額		-	16,882	773	19,106
利益剰余金中間期末 (期末)残高			31,097		30,703

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,292	6,638	30,703	51	45,583
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	187	-	187
役員賞与の支給(注)	-	-	29	-	29
中間純利益	-	-	3,452	-	3,452
自己株式の取得	-	-	-	0	0
連結子会社増加による減少額	-	-	5	-	5
持分法適用会社増加による減少額	-	-	32	-	32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,198	0	3,198
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,292	6,638	33,901	51	48,781

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,146	-	272	32,874	100	887	79,444
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	187
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	-	-	29
中間純利益	-	-	-	-	-	-	3,452
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0
連結子会社増加による減少額	-	-	-	-	-	-	5
持分法適用会社増加による減少額	-	-	-	-	-	-	32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	380	50	104	226	-	49	176
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	380	50	104	226	-	49	3,021
平成18年9月30日 残高 (百万円)	32,765	50	167	32,648	100	936	82,466

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		11,978	5,247	13,667
2. 減価償却費		2,230	2,185	4,496
3. リース資産償却額		-	-	522
4. 貸倒引当金の減少額() (又は増加額)		1,547	48	1,462
5. 受取利息及び受取配当金		1,059	667	1,822
6. 支払利息		646	905	1,571
7. 持分法による投資損失(又は 投資利益())		154	51	240
8. 固定資産売却益		-	782	-
9. 固定資産売却損		172	-	291
10. 関係会社整理損		-	-	303
11. 減損損失		-	-	91
12. 投資有価証券売却益		10,389	131	10,419
13. 投資有価証券消却損		-	-	921
14. 売上債権の増加額		17,238	12,422	23,285
15. 棚卸資産の増加額()(又は 減少額)		558	1,068	213
16. 前渡金の増加額		781	46	547
17. その他流動資産の減少額(又 は増加額())		1,359	713	113
18. 仕入債務の増加額		6,876	19,047	2,550
19. 差入保証金の減少額		-	2,131	-
20. その他流動負債の増加額(又 は減少額())		3,508	522	4,350
21. その他		683	432	598
小計		12,278	15,203	15,060
22. 利息及び配当金の受取額		1,142	685	1,913
23. 利息の支払額		613	934	1,523
24. 法人税等の支払額		1,067	8,283	1,400
営業活動によるキャッシュ・ フロー		12,816	6,671	16,071
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	1,217
2. 定期預金の払出による収入		-	924	-
3. 有形固定資産の取得による 支出		1,429	898	3,133
4. 有形固定資産の売却による 収入		251	993	780
5. 無形固定資産の取得による 支出		721	255	1,191
6. 投資有価証券の取得による 支出		485	2,104	2,637
7. 投資有価証券の売却による 収入		18,924	262	18,950
8. 短期貸付金の純減少額(又は 純増加額())		333	58	341

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
9. 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		-	-	1,623
10. 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入		2,055	-	2,071
11. 長期貸付金の貸付による支 出		908	362	2,867
12. 長期貸付金の回収による収 入		409	19	1,229
13. その他		280	337	264
投資活動によるキャッシュ・ フロー		18,042	1,024	10,966
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の純増加額(又は 純減少額())		2,968	3,479	9,066
2. 長期借入による収入		800	2,090	2,979
3. 長期借入金の返済による支 出		2,262	1,053	5,546
4. 新株予約権の発行による収 入		-	-	100
5. 配当金の支払額		176	187	1,427
6. 少数株主への配当金の支払 額		8	10	8
7. その他		12	0	113
財務活動によるキャッシュ・ フロー		4,627	2,640	5,275
現金及び現金同等物に係る換 算差額		93	47	400
現金及び現金同等物の増加額		692	3,053	571
現金及び現金同等物の期首残 高		5,014	5,729	5,014
連結子会社増加による現金及 び現金同等物の増加額		18	46	138
連結子会社合併による現金及 び現金同等物の増加額		4	-	4
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		5,729	8,829	5,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD. INABATA AMERICA CORPORATION INABATA THAI CO.,LTD. INABATA SANGYO(H.K.)LTD. INABATA UK LIMITED、アイケ イリースアンドインシュアラ ンス㈱、㈱しなのエレクトロ ニクス</p> <p>なお、エヌ・アイ・シー㈱ 及び持分法を適用していた DNI GROUP,LLCは、いずれも重 要性が増したため、当中間連 結会計期間より連結の範囲に 含めております。</p> <p>一方、㈱クリーン・アシスト は株式の一部譲渡に伴い、ま た、TROON INVESTMENTS LTD. は株式の全部譲渡に伴い、い ずれも連結の範囲から除外し ております。㈱ナガノは平成17 年7月にオルディ㈱を存続会 社として合併しました。ま た、㈱ダイシヨクは平成17年 8月に㈱大和食業と合併し、 その後商号変更を行い㈱大和 食業となりました。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名 TIK MANUFACTURING CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。</p>	<p>1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間 より、重要性の観点から新た に㈱一光園を連結の範囲に含 めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>新規設立によりIKUK MANUFACTURING LIMITEDを、株 式取得によりPHARMASYNTHESI S.A.他1社を、株式追加取得に より持分法を適用していた SANYO-IK COLOR(H.K.)LTD.及 びPT.S-IK INDONESIAを連結の 範囲に含めております。ま た、重要性の観点から新たに エヌ・アイ・シー㈱、DNI GROUP,LLC、TSI HOLDING INTERNATIONAL,INC.他8社を連 結の範囲に含めております。 一方で清算終了によりヤマト 化工㈱、IK PRECISION CO.,LTD.他2社を、株式売却に よりTROON INVESTMENTS LTD. を、合併したことにより㈱ナ ガノを、株式の一部譲渡及び 第三者割当増資で持分が減少 したことにより㈱クリーン・ アシスト他6社を連結範囲から 除外しております。 また、㈱ダイシヨクは㈱大和 食業と合併し、その後商号変 更を行い㈱大和食業となりま した。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして おりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項		<p>1) 持分法を適用した非連結子会社 数 1社</p> <p>なお、当中間連結会計期間よ り、非連結子会社である JIANGYIN TSI CHEMICALS CO.,LTD. を実質的な影響力が増したため持 分法適用範囲に含めております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1) 持分法を適用した関連会社数 20社</p> <p>主要な会社等の名称 アルバック成膜㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、㈱クリーン・アシストは株式の一部譲渡に伴い持分が減少し持分法適用会社になりました。一方、住友製薬㈱は株式の一部譲渡に伴い、また、京都薬品工業㈱は株式の全部譲渡に伴いいずれも持分法適用の範囲より除外いたしました。DNI GROUP,LLCは重要性の観点から連結の範囲に含めたことにより、その他1社は清算終了により持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TIK MANUFACTURING CO.,LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2) 持分法を適用した関連会社数 18社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、重要性の観点から㈱焼肉屋さかい、CENTURION FAR EAST LTD.他8社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>4) 同左</p>	<p>1) 持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>なお、DNI GROUP,LLC、TSI HOLDING INTERNATIONAL,INC.他8社については重要性の観点から、SANYO-IK COLOR(H.K.) LTD.及びPT. S-IK INDONESIAは株式追加取得で持分が増加したことにより連結子会社としたため持分法の適用範囲から除外しております。住友製薬㈱は株式の一部譲渡により、京都薬品工業㈱は株式の全部譲渡により持分が減少したため、SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.は実質的な影響力の低下により関連会社でなくなったため、その他1社は清算終了により持分法の適用範囲から除外しております。一方で連結子会社であった㈱クリーン・アシストが株式売却により持分が減少したため持分法適用範囲に含めております。</p> <p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱大和食業の中間決算日は7月31日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱大和食業の中間決算日は7月31日、㈱一光園の中間決算日は8月31日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱大和食業の決算日は1月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による低価格及び移動平均法による低価格法であります。</p> <p>2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3) デリバティブ ...時価法</p> <p>4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、在外連結子会社及びアイケイリースアンドインシュアランス(株)は主として定額法によっております。 無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5) 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による低価格及び移動平均法による低価格法であります。但し、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、在外連結子会社及びアイケイリースアンドインシュアランス(株)は主として定額法によっております。 無形固定資産については、主として定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5) 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>4) 固定資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>5) 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、当中間連結会計期間において、取締役及び監査役に関する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当中間連結会計期間末における未払額493百万円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>8) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 また、為替予約等が付され ている外貨建金銭債権債務等 については、振当処理を行っ ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：為替予約取引 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動 リスクをヘッジするためにデ リバティブ取引を利用してお ります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク 管理方針に従い、同一通貨建 てによる同一金額で同一期日 の為替予約等を振り当ててい るため、その後の為替相場の 変動による相関関係は完全に 確保されているので、中間連 結決算日における有効性の評 価を省略しております。</p> <p>9) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益処 分による固定資産圧縮積立金の 取崩しを前提として、当中間連 結会計期間に係る金額を計算し ております。</p> <p>10) 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>8) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：為替予約取引 ヘッジ対象 ：外貨建金銭債権債務及び外 貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9) 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 同左</p>	<p>7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>8) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク 管理方針に従い、同一通貨建 てによる同一金額で同一期日 の為替予約等を振り当ててい るため、その後の為替相場の 変動による相関関係は完全に 確保されているので、連結決 算日における有効性の評価を 省略しております。</p> <p>9) 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッシ ュ・フロー計算書）におけ る資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヶ月以内に満期 日が到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値の 変動に対して僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなってお ります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満期日が 到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わな い短期的な投資からなっておりま す。

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(リース資産処分損失に関する処理方法)</p> <p>リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来は未経過リース料を含むリース債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、リース資産についてその資産性をより適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を個別に見積もり、当該リース資産より直接償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において財政状態の悪化しているリース契約の延滞先が増加し、リース資産処分損失見積額の金額的重要性が高まったことから、リース資産についてその資産性をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、上記の変更は、財政状態の悪化しているリース契約先の増加が下期に顕著化したこと及び中途解約先が増加したことを受けて、下期から行ったものであります。当中間連結会計期間においては従来の方法によっていますが、変更後の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>		<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>
		<p>(英国の退職給付に係る会計基準)</p> <p>英国連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、会計基準変更時差異353百万円を利益剰余金に直接加算したことから同額利益剰余金が増加しております。損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。また期末に発生した数理計算上の差異の償却額773百万円は利益剰余金から直接減額しております。</p> <p>当該変更は、平成17年9月に同国内の連結子会社を事業売却したことから、それに伴う従業員の移籍により、平成17年度における退職給付債務及び年金資産の基礎率の見直しが必要となり、退職給付の計算が合理的にできなかったため、下半期に行っており、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、利益剰余金は353百万円少なく計上されていますが、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、81,379百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理しております。</p> <p>これに伴い、役員賞与の未払額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>
	<p>前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えた為、区分表示しました。なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は2,543百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間37百万円)については金額に重要性がないため、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(リース資産処分損失に関する処理方法) リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来は未経過リース料を含むリース債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりましたが、前連結会計年度の下期より、リース資産についてその資産性をより適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を個別に見積もり、当該リース資産より直接償却する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、前中間連結会計期間において変更後の処理を適用した場合に伴う損益への影響はありません。</p>	
	<p>(英国の退職給付に係る会計基準) 英国連結子会社は、前連結会計年度下期より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しております。 従って、前中間連結会計期間は、従来の方法によっておりますが、前中間連結会計期間において変更後の処理を適用した場合、利益剰余金は353百万円多く計上されますが、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 26,843百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 29,761百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 28,463百万円
2.担保に供している資産 2,877百万円 (1)このうち、債務の担保に供している 資産は、次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 854 百万円 土地 738 合計 1,592 百万円 (債務の種類) 短期借入金 143百万円 長期借入金 96 (1年以内返済予定分を含む) (2)このうち、取引保証金の代用として 差入れている資産は、次のとおりであ ります。 投資有価証券 1,285百万円	2.担保に供している資産 9,338百万円 (1)このうち、債務の担保に供している 資産は、次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 180 百万円 土地 325 合計 505 百万円 (債務の種類) 短期借入金 22百万円 長期借入金 5 (1年以内返済予定分を含む) (2)このうち、取引保証金の代用として 差入れている資産は、次のとおりであ ります。 投資有価証券 8,832百万円	2.担保に供している資産 2,793百万円 (1)このうち、債務の担保に供している 資産は、次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 568 百万円 土地 544 合計 1,112 百万円 (債務の種類) 短期借入金 59百万円 長期借入金 60 (1年以内返済予定分を含む) (2)このうち、取引保証金の代用として 差入れている資産は、次のとおりであ ります。 投資有価証券 1,681百万円
3.偶発債務 (イ)下記の各社の銀行借入等に保証を 行っております。 PT.S-1K INDONESIA 809百万円 稲畑工貿(大連保税區)有限公司 583 INABATA MALAYSIA SDN.BHD. 472 SIK VIETNAM CO.,LTD. 464 その他6社 593 合計 2,922百万円 (ロ)受取手形割引高 50百万円	3.偶発債務 (イ)下記の各社の銀行借入等に保証を 行っております。 SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD. 1,613百万円 SIK VIETNAM CO.,LTD. 565 INABATA MARAYSIA SDN.BHD. 549 INABATA INDNSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.)CO.,LTD. 501 TAKAHASHI PLASTICS LTD. 215 その他3社 265 合計 3,712百万円 (ロ)受取手形割引高 24百万円	3.偶発債務 (イ)下記の各社の銀行借入等に保証を 行っております。 INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.)CO.,LTD. 593百万円 INABATA MALAYSIA SDN.BHD. 525 SIK VIETNAM CO.,LTD. 469 SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD. 217 その他6社 474 合計 2,280百万円 (ロ)受取手形割引高 54百万円
4.当社は取引銀行4社とコミットメント 期間付タームローン契約を締結してお ります。 タームローン 4,000百万円 借入実行残高 4,000 差引額 - 百万円	4.新規投資における資金需要に対して即 座にかつ柔軟に対応するため、ゴール ドマン・サックス証券会社東京支店と 貸出コミットメント契約を締結してお ります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,500 差引額 2,500百万円	4. 同左 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
5 .	<p>5 . 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="595 495 946 555"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,957</td> </tr> </table>	受取手形	3,052百万円	支払手形	2,957	5 .
受取手形	3,052百万円					
支払手形	2,957					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送保管費</td> <td>1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当賞与</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>791</td> </tr> </table>	発送保管費	1,401百万円	従業員給料手当賞与	3,196	賞与引当金繰入額	791	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送保管費</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当賞与</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>133</td> </tr> </table>	発送保管費	1,083百万円	従業員給与手当賞与	3,375	賞与引当金繰入額	795	退職給付引当金繰入額	133	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送保管費</td> <td>3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当賞与</td> <td>7,652</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>464</td> </tr> </table>	発送保管費	3,052百万円	貸倒引当金繰入額	104	従業員給料手当賞与	7,652	賞与引当金繰入額	802	退職給付引当金繰入額	464
発送保管費	1,401百万円																									
従業員給料手当賞与	3,196																									
賞与引当金繰入額	791																									
発送保管費	1,083百万円																									
従業員給与手当賞与	3,375																									
賞与引当金繰入額	795																									
退職給付引当金繰入額	133																									
発送保管費	3,052百万円																									
貸倒引当金繰入額	104																									
従業員給料手当賞与	7,652																									
賞与引当金繰入額	802																									
退職給付引当金繰入額	464																									
2.	2. 固定資産売却益の内訳 土地 782百万円	2.																								
<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> </table>	土地	127百万円	建物及び構築物	45	その他有形固定資産	0	計	172	3.	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291</td> </tr> </table>	土地	129百万円	建物及び構築物	79	機械装置及び運搬具	74	その他	7	計	291						
土地	127百万円																									
建物及び構築物	45																									
その他有形固定資産	0																									
計	172																									
土地	129百万円																									
建物及び構築物	79																									
機械装置及び運搬具	74																									
その他	7																									
計	291																									
4. 財政状態が悪化している関係会社に対するもの660百万円を含んでおります。	4.	4. 貸倒引当金繰入額には、財政状態が悪化している関係会社に対するもの807百万円を含んでおります。																								
5.	5.	5. 投資有価証券消却損は、海外連結子会社が配当優先株式を買い取り、消却したものであります。																								
6.	6.	6. リース資産償却額は、財務状態の悪化しているリース契約先に係るものであります。																								
7.	7.	7. 関係会社整理損は関係会社の事業整理に伴う固定資産（機械装置及び運搬具他）の処分による損失であります。																								
8.	8.	<p>8. 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産</th> <th rowspan="2">事業区分、会社及び場所</th> <th rowspan="2">用途又は現況</th> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>情報電子事業(株)しなのエレクトロニクス南和田工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> <td>53</td> <td>38</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社(株)しなのエレクトロニクスは平成17年2月に本社工場を移転しましたが、旧本社工場についてはその後用途が決まらず実質遊休状態にあるため、将来使用が見込まれない遊休資産として減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、91百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」により評価しております。</p>	資産	事業区分、会社及び場所	用途又は現況	種類	減損損失			土地	建物	合計	共用資産	情報電子事業(株)しなのエレクトロニクス南和田工場 (長野県松本市)	遊休	土地及び建物	53	38	91							
資産	事業区分、会社及び場所	用途又は現況					種類	減損損失																		
			土地	建物	合計																					
共用資産	情報電子事業(株)しなのエレクトロニクス南和田工場 (長野県松本市)	遊休	土地及び建物	53	38	91																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,623,447	-	-	62,623,447
合計	62,623,447	-	-	62,623,447
自己株式				
普通株式(注)	69,415	196	-	69,611
合計	69,415	196	-	69,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	4,849,500	1,097,500	-	5,947,000	100
	合計	-	4,849,500	1,097,500	-	5,947,000	100

(注) 第1回新株予約権の増加は、行使価格の下落によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株主の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	187	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株主の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	375	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,729 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,001 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271	現金及び現金同等物	<u>5,729 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,829 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,354 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	524	現金及び現金同等物	<u>8,829 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,729 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,090 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,360	現金及び現金同等物	<u>5,729 百万円</u>								
現金及び預金勘定	6,001 百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271																											
現金及び現金同等物	<u>5,729 百万円</u>																											
現金及び預金勘定	9,354 百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	524																											
現金及び現金同等物	<u>8,829 百万円</u>																											
現金及び預金勘定	7,090 百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,360																											
現金及び現金同等物	<u>5,729 百万円</u>																											
2.	2.	<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社 (PHARMASYNTHESE S.A. 他3社) の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支払獲得時までの投資</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>有価証券の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の投資</td> <td><u>2,096 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>有価証券の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>473</u></td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td><u>1,623 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	3,646 百万円	固定資産	2,255	連結調整勘定	542	流動負債	3,916	固定負債	49	少数株主持分	161	為替換算調整勘定	20	支払獲得時までの投資	240	有価証券の取得価額		当連結会計年度の投資	<u>2,096 百万円</u>	有価証券の取得価額		現金及び現金同等物	<u>473</u>	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>1,623 百万円</u>
流動資産	3,646 百万円																											
固定資産	2,255																											
連結調整勘定	542																											
流動負債	3,916																											
固定負債	49																											
少数株主持分	161																											
為替換算調整勘定	20																											
支払獲得時までの投資	240																											
有価証券の取得価額																												
当連結会計年度の投資	<u>2,096 百万円</u>																											
有価証券の取得価額																												
現金及び現金同等物	<u>473</u>																											
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>1,623 百万円</u>																											
3.	3.	<p>3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社 (TROON INVESTMENTS LTD. 他1社) の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,154 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の売却額</td> <td><u>2,383 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>311</u></td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td><u>2,071 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,154 百万円	固定資産	161	流動負債	806	固定負債	0	少数株主持分	41	投資有価証券売却益	1,916	投資有価証券の売却額	<u>2,383 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>311</u>	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<u>2,071 百万円</u>								
流動資産	1,154 百万円																											
固定資産	161																											
流動負債	806																											
固定負債	0																											
少数株主持分	41																											
投資有価証券売却益	1,916																											
投資有価証券の売却額	<u>2,383 百万円</u>																											
現金及び現金同等物	<u>311</u>																											
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<u>2,071 百万円</u>																											
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による資本の増加額</p> <p>3,000 百万円</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>長期貸付金の振替による新株予約権付社債の取得</p> <p>968 百万円</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による資本の増加額</p> <p>3,000 百万円</p>																										

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	38	23	15	合計	38	23	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	70	35	34	合計	70	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	84	49	35	合計	84	49
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
38	23	15																																				
合計	38	23																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
70	35	34																																				
合計	70	35																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
84	49	35																																				
合計	84	49																																				
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具																																				
38	70	84																																				
23	35	49																																				
15	34	35																																				
合計	合計	合計																																				
38	70	84																																				
23	35	49																																				
15	34	35																																				
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内	1年内	1年内																																				
7百万円	61百万円	24百万円																																				
1年超	1年超	1年超																																				
10	162	42																																				
合計	合計	合計																																				
17百万円	223百万円	66百万円																																				
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																				
5百万円	11百万円	20百万円																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
4	7	16																																				
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																				
0	1	3																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高
取得価額 減価償却累計額 中間期末残高	取得価額 減価償却累計額 中間期末残高	取得価額 減価償却累計額 期末残高
百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
リース資産 15,084 9,443 5,640	リース資産 13,014 9,060 3,953	リース資産 13,616 9,105 4,511
無形固定資産 4,943 2,309 2,634	無形固定資産 4,622 2,616 2,006	無形固定資産 4,799 2,522 2,277
合計 20,028 11,753 8,275	合計 17,637 11,677 5,960	合計 18,416 11,627 6,788
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,576百万円	1年内 2,192百万円	1年内 2,341百万円
1年超 5,807	1年超 4,206	1年超 4,937
合計 8,383百万円	合計 6,399百万円	合計 7,279百万円
当中間期の受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	当中間期の受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	当期の受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額
受取リース料 1,701百万円	受取リース料 1,390百万円	受取リース料 3,142百万円
減価償却費 1,356	減価償却費 749	減価償却費 2,546
受取利息相当額 207	受取利息相当額 165	受取利息相当額 365
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額か らリース物件の購入価額を控除した額を利 息相当額とし各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,385	13,206	7,820
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19	20	0
計	5,405	13,226	7,821

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	5,992
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,066

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,282	62,355	55,072
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	7,282	62,355	55,072

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	6,367
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,078
非上場債券	968

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,177	62,797	55,619
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	7,177	62,797	55,619

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	4,853
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,065

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建	2,754	2,752	2	-	-	-	-	-	-
買建	865	871	6	-	-	-	-	-	-
通貨スワップ取引									
受取外貨、支払円	63	1	1	-	-	-	-	-	-
合計	3,683	3,621	7	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引は除いております。

金利関連

種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取変動、支払固定	501	14	14	500	1	1	500	8	8
金利キャップ取引									
買建	534	8	3	-	-	-	-	-	-
合計	1,035	6	11	500	1	1	500	8	8

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	60,771	12,743	35,827	73,671	12,127	4,559	199,700	-	199,700
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	60,771	12,743	35,827	73,671	12,127	4,559	199,700	-	199,700
営業費用	59,870	12,856	34,849	72,774	11,807	4,165	196,324	-	196,324
営業利益又は営業損失 ()	900	112	977	897	319	393	3,375	-	3,375

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料、IT関連ソフト
- (2) 住環境木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品.....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他.....リース業

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,263	12,158	37,283	80,391	14,618	3,802	223,517	-	223,517
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	75,263	12,158	37,283	80,391	14,618	3,802	223,517	-	223,517
営業費用	73,693	12,134	36,655	79,071	14,374	3,627	219,555	-	219,555
営業利益	1,570	24	628	1,320	243	174	3,961	-	3,961

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品.....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他.....リース業

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報電子 （百万円）	住環境 （百万円）	化学品 （百万円）	合成樹脂 （百万円）	食品 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	131,394	25,110	73,558	160,441	24,263	8,605	423,374	-	423,374
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	131,394	25,110	73,558	160,441	24,263	8,605	423,374	-	423,374
営業費用	129,105	25,282	72,477	158,275	23,790	8,103	417,034	-	417,034
営業利益又は営業損失 （ ）	2,288	171	1,081	2,165	473	502	6,339	-	6,339

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な商品

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品.....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他.....リース業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 （百万円）	東南アジア （百万円）	北東アジア （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	134,364	22,640	19,346	15,106	8,242	199,700	-	199,700
(2) セグメント間の内部売上高	19,070	1,007	30	2,663	237	23,009	23,009	-
計	153,434	23,648	19,376	17,769	8,480	222,709	23,009	199,700
営業費用	152,054	23,268	18,961	17,413	7,544	219,242	22,917	196,324
営業利益	1,380	379	415	356	935	3,467	91	3,375

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 （百万円）	東南アジア （百万円）	北東アジア （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	147,512	26,713	28,687	12,989	7,614	223,517	-	223,517
(2) セグメント間の内部売上高	20,632	987	25	1,186	407	23,239	23,239	-
計	168,145	27,700	28,713	14,176	8,021	246,757	23,239	223,517
営業費用	165,973	27,216	28,019	13,858	7,714	242,781	23,226	219,555
営業利益	2,172	484	694	317	307	3,975	13	3,961

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 （百万円）	東南アジア （百万円）	北東アジア （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	272,803	53,225	50,205	32,677	14,462	423,374	-	423,374
(2) セグメント間の内部売上高	39,380	2,018	70	4,072	850	46,391	46,391	-
計	312,183	55,243	50,276	36,749	15,312	469,765	46,391	423,374
営業費用	309,176	54,283	49,168	36,501	14,231	463,361	46,326	417,034
営業利益	3,007	959	1,108	248	1,080	6,404	64	6,339

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	23,656	33,078	15,836	7,843	80,413
連結売上高（百万円）					199,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.9	16.6	7.9	3.9	40.3

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	29,441	45,476	13,716	6,784	95,418
連結売上高（百万円）					223,517
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	20.4	6.1	3.0	42.7

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	55,641	79,028	33,215	13,557	181,442
連結売上高（百万円）					423,374
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	18.7	7.9	3.2	42.9

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 793.63円	1株当たり純資産額 1,301.75円	1株当たり純資産額 1,253.77円
1株当たり中間純利益金額 54.45円	1株当たり中間純利益金額 55.20円	1株当たり当期純利益金額 75.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 54.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 75.03円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,291	3,452	4,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	29
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(29)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,291	3,452	4,609
期中平均株式数(株)	60,451,985	62,553,960	61,422,573
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち社債利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	-	-
(うち社債管理費用他(税額相当額控除 後))(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	252,665	10,833
(うち新株予約権)(株)	-	(252,665)	(10,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		708		3,972		981		
2. 受取手形	5	19,287		23,465		20,647		
3. 売掛金		68,347		81,199		72,258		
4. 商品		8,053		9,041		8,771		
5. 販売用不動産		-		498		399		
6. 短期貸付金		3,778		3,750		2,740		
7. その他		5,063		5,200		4,748		
貸倒引当金		417		491		452		
流動資産合計		104,821	73.2	126,636	58.7	110,096	55.2	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	4,271		4,091		4,167		
2. 無形固定資産		961		967		949		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	17,083		67,587		66,997		
(2) 関係会社株式		10,923		11,211		9,119		
(3) その他		8,114		7,113		10,165		
貸倒引当金		2,911		1,943		2,202		
固定資産合計		38,442	26.8	89,027	41.3	89,197	44.8	
資産合計		143,264	100.0	215,663	100.0	199,293	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	5	17,997		18,468		14,865		
2. 買掛金		52,750		68,251		53,015		
3. 短期借入金		5,024		18,002		14,620		
4. 未払法人税等		8,034		100		7,792		
5. 賞与引当金		710		676		718		
6. その他		2,422		4,411		3,572		
流動負債合計		86,940	60.7	109,910	50.9	94,584	47.5	
固定負債								
1. 長期借入金		7,310		9,050		9,220		
2. 退職給付引当金		270		286		305		
3. 役員退職慰労引当金		498		-		618		
4. 長期預り金		979		973		995		
5. 繰延税金負債		-		22,138		22,025		
6. 長期未払金		-		493		-		
7. その他		2,379		-		-		
固定負債合計		11,437	8.0	32,942	15.3	33,165	16.6	
負債合計		98,378	68.7	142,853	66.2	127,749	64.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		8,292	5.8	-	-	8,292	4.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,638		-		6,638	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差 益		0		-		0	
資本剰余金合計		6,638	4.6	-	-	6,638	3.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,066		-		1,066	
2. 任意積立金		12,877		-		12,877	
3. 中間(当期)未処 分利益		11,590		-		9,832	
利益剰余金合計		25,535	17.8	-	-	23,777	11.9
その他有価証券評価 差額金		4,465	3.1	-	-	32,885	16.5
自己株式		47	0.0	-	-	49	0.0
資本合計		44,885	31.3	-	-	71,544	35.9
負債資本合計		143,264	100.0	-	-	199,293	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	8,292	3.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		6,638		-	
(2) その他資本剰余 金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	6,638	3.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		1,066		-	
(2) その他利益剰余 金		-				-	
固定資産圧縮積 立金		-		35		-	
別途積立金		-		21,840		-	
繰越利益剰余金		-		2,259		-	
利益剰余金合計		-	-	25,201	11.7	-	-
4. 自己株式		-	-	50	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	40,082	18.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	32,577	15.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	50	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	32,628	15.1	-	-
新株予約権		-	-	100	0.1	-	-
純資産合計		-	-	72,810	33.8	-	-
負債純資産合計		-	-	215,663	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		143,322	100.0	155,715	100.0	290,371	100.0			
売上原価		136,652	95.3	148,735	95.5	276,882	95.4			
売上総利益		6,670	4.7	6,979	4.5	13,488	4.6			
販売費及び一般管理 費		5,381	3.8	4,986	3.2	10,834	3.7			
営業利益		1,288	0.9	1,993	1.3	2,654	0.9			
営業外収益	1	1,079	0.8	708	0.5	1,811	0.6			
営業外費用	2	412	0.3	400	0.3	801	0.2			
経常利益		1,955	1.4	2,301	1.5	3,663	1.3			
特別利益	3	18,365	12.8	309	0.2	18,339	6.3			
特別損失	4	1,239	0.9	-	-	3,132	1.1			
税引前中間(当期) 純利益		19,082	13.3	2,611	1.7	18,870	6.5			
法人税、住民税及 び事業税		8,123		34		8,006				
法人税等調整額		172	7,950	5.5	935	970	0.6	239	8,245	2.8
中間(当期)純利 益		11,132	7.8	1,641	1.1	10,624	3.7			
前期繰越利益		458		-		458				
中間配当額		-		-		1,251				
中間(当期)未処 分利益		11,590		-		9,832				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,292	6,638	0	6,638	1,066	37	12,840	9,832	23,777	49	38,658
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	-	187	187	-	187
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	-	-	-	29	29	-	29
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	-	-	9,000	9,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,641	1,641	-	1,641
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	2	9,000	7,573	1,424	0	1,424
平成18年9月30日 残高 （百万円）	8,292	6,638	0	6,638	1,066	35	21,840	2,259	25,201	50	40,082

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	32,885	-	32,885	100	71,644
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）	-	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	187
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	29
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	1,641
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	307	50	257	-	257
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	307	50	257	-	1,166
平成18年9月30日 残高 （百万円）	32,577	50	32,628	100	72,810

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 先入先出法による低価法であります。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 先入先出法による低価法であります。但し、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式...中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：為替予約取引 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上してはりましたが、当中間会計期間において、取締役及び監査役に関する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当中間会計期間末における未払額493百万円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：為替予約取引 ヘッジ対象 ：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期間の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税」「仮払地方消費税」と「仮受消費税」「仮受地方消費税」は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期間の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は72,660百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理しております。 これに伴い、役員賞与の未払額を流動負債の「その他」に計上しております。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「繰延税金負債」は、前中間会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「繰延税金負債」の金額は2,379百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 4,758百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 5,006百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 4,917百万円
2.担保資産 取引保証金の代用としての担保差入額 (差入資産は投資有価証券) 1,285百万円	2.担保資産 取引保証金の代用としての担保差入額 (差入資産は投資有価証券) 8,832百万円	2.担保資産 取引保証金の代用としての担保差入額 (差入資産は投資有価証券) 1,681百万円
3.偶発債務 (イ)保証債務 下記の各社の銀行借入等に保証 を行っています。 NOBEL ENTERPRISES LTD. 1,588百万円 INABATA AMERICA CORPORATION 1,269 IK PRECISION CO.,LTD. 895 PT. S-1K INDONESIA 588 稲畑工貿(大連保稅区)有限公司 583 SIK VIETNAM CO.,LTD. 464 PT. INABATA INDONESIA 363 その他17社 1,310 <hr/> 合計 7,063百万円	3.偶発債務 (イ)保証債務 下記の各社の銀行借入等に保証 を行っています。 SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD. 1,613百万円 INABATA FRANCE S.A.S. 1,198 PT. S-1K INDONESIA 624 SIK VIETNAM CO.,LTD. 565 INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD. 501 PT. INABATA INDONESIA 395 INABATA THAI CO., LTD. 236 TAKAHASHI PLASTICS LTD. 215 参共化成工業㈱ 150 S-1K COLOR PHILS., INC. 106 その他9社 361 <hr/> 合計 5,968百万円	3.偶発債務 (イ)保証債務 下記の各社の銀行借入等に保証 を行っています。 INABATA FRANCE S.A.S. 1,428百万円 INABATA AMERICA CORPORATION 1,292 NOBEL ENTERPRISES LTD. 800 PT. S-1K INDONESIA 616 INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD. 593 SIK VIETNAM CO.,LTD. 469 PT. INABATA INDONESIA 359 SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD. 217 INABATA THAI CO., LTD. 171 TAKAHASHI PLASTICS LTD. 163 その他12社 613 <hr/> 合計 6,725百万円
(ロ)受取手形割引高 50百万円	(ロ)受取手形割引高 24百万円	(ロ)受取手形割引高 54百万円
4.当社は取引銀行4社とコミットメント 期間付タームローン契約を締結して おります。	4.新規投資における資金需要に対して即 座にかつ柔軟に対応するため、ゴール ドマン・サクス証券会社東京支店と 貸出コミットメント契約を締結して おります。	4.同左
タームローン 4,000百万円 借入実行残高 4,000 <hr/> 差引額 - 百万円	貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,500 <hr/> 差引額 2,500百万円	貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - <hr/> 差引額 5,000百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,052百万円 支払手形 2,957	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息割引料 95百万円 受取配当金 862	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 151百万円 受取配当金 418	1. 営業外収益の主要項目 受取利息割引料 218百万円 受取配当金 1,333
2. 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 225百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 276百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 453百万円
3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 18,225百万円 貸倒引当金戻入額 140	3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 144百万円 貸倒引当金戻入額 164	3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 18,225百万円 貸倒引当金戻入額 113
4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 917百万円 (財政状態が悪化している関係会社に対するもの等) 関係会社株式評価損 206 投資有価証券評価損 49 固定資産売却損 65	4.	4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,525百万円 (財政状態が悪化している関係会社に対するもの等) 関係会社株式評価損 1,234 関係会社整理損 258 固定資産売却損 65 投資有価証券評価損 49
5. 減価償却実施額 有形固定資産 172百万円 無形固定資産 26	5. 減価償却実施額 有形固定資産 138百万円 無形固定資産 33	5. 減価償却実施額 有形固定資産 351百万円 無形固定資産 56

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	67,915	196	-	68,111
合計	67,915	196	-	68,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93</td> <td>45</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>364</td> <td>210</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> <td>256</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	93	45	47	工具器具及び備品	364	210	153	合計	457	256	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> <td>29</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248</td> <td>152</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339</td> <td>190</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	16	8	7	機械装置及び運搬具	74	29	44	工具器具及び備品	248	152	96	合計	339	190	148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89</td> <td>44</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>307</td> <td>182</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> <td>234</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	16	7	8	機械及び装置	89	44	45	工具器具及び備品	307	182	125	合計	413	234	178
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	93	45	47																																																																			
工具器具及び備品	364	210	153																																																																			
合計	457	256	201																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
建物附属設備	16	8	7																																																																			
機械装置及び運搬具	74	29	44																																																																			
工具器具及び備品	248	152	96																																																																			
合計	339	190	148																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
建物附属設備	16	7	8																																																																			
機械及び装置	89	44	45																																																																			
工具器具及び備品	307	182	125																																																																			
合計	413	234	178																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	96百万円	1年超	109	計	206百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74百万円	1年超	76	計	151百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85百万円	1年超	97	計	182百万円																																																		
1年内	96百万円																																																																					
1年超	109																																																																					
計	206百万円																																																																					
1年内	74百万円																																																																					
1年超	76																																																																					
計	151百万円																																																																					
1年内	85百万円																																																																					
1年超	97																																																																					
計	182百万円																																																																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	65	支払利息相当額	5	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	49	支払利息相当額	4	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	120	支払利息相当額	10																																																		
支払リース料	72百万円																																																																					
減価償却費相当額	65																																																																					
支払利息相当額	5																																																																					
支払リース料	54百万円																																																																					
減価償却費相当額	49																																																																					
支払利息相当額	4																																																																					
支払リース料	133百万円																																																																					
減価償却費相当額	120																																																																					
支払利息相当額	10																																																																					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 717.50円	1株当たり純資産額 1,162.34円	1株当たり純資産額 1,143.23円
1株当たり中間純利益金 額 184.14円	1株当たり中間純利益金 額 26.24円	1株当たり当期純利益金 額 172.50円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載していません。	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 26.13円	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 172.47円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	11,132	1,641	10,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	29
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(29)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	11,132	1,641	10,595
期中平均株式数(株)	60,452,700	62,555,460	61,423,535
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち社債利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	-	-
(うち社債管理費用他(税額相当額控除 後))(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	252,665	10,833
(うち新株予約権)(株)	-	(252,665)	(10,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において第146期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当額（円）	支払請求権の効力発生日並びに支払開始日
6	平成18年12月8日

（注）平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を支払いました。

なお、中間配当金総額は375百万円であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第145期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

稲畑産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

稲畑産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

稲畑産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

稲畑産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。